

公益財団法人 はまなす財団



ファームレストラン・コテージ（鹿追町）

組織概要

設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む。）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

沿革

石炭産業など基幹産業の衰退、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、1988（昭和63）年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、2006（平成18）年の公益法人制度改革三法に基づき、2011（平成23）年4月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発いたしました。

役員・評議員（2019年7月末現在）

役員



〈理事長〉

濱田 康行 北海道大学 名誉教授

〈専務理事〉

佐藤 厚

〈理事〉

青木 次郎 学校法人北翔大学 理事長
佐藤 季規 一般社団法人北海道商工会議所連合会 常務理事
瀬尾 英生 北海道経済連合会 専務理事
谷 一之 下川町長
田村 修二 有限会社フィールドテクノロジー研究室 代表取締役
田村 亨 北海商科大学 教授
林 美香子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授
山崎 弘善 一般社団法人北海道建設業協会 専務理事

〈監事〉

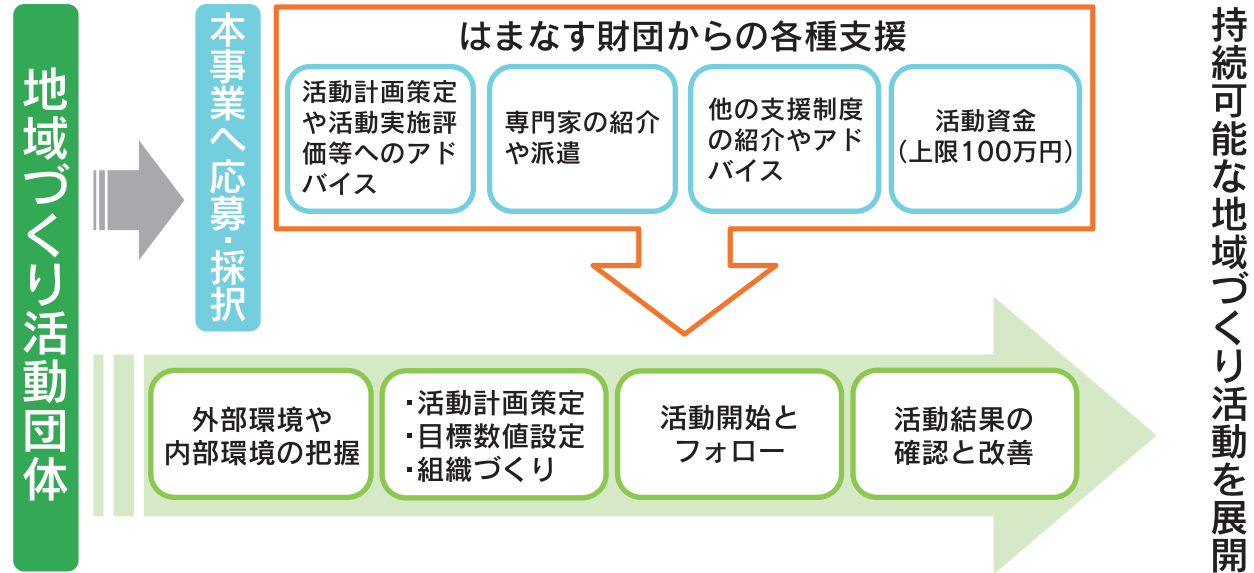
末永 仁宏 末永公認会計士事務所 代表
山本 眞樹夫 国立大学法人帯広畜産大学 監事

評議員

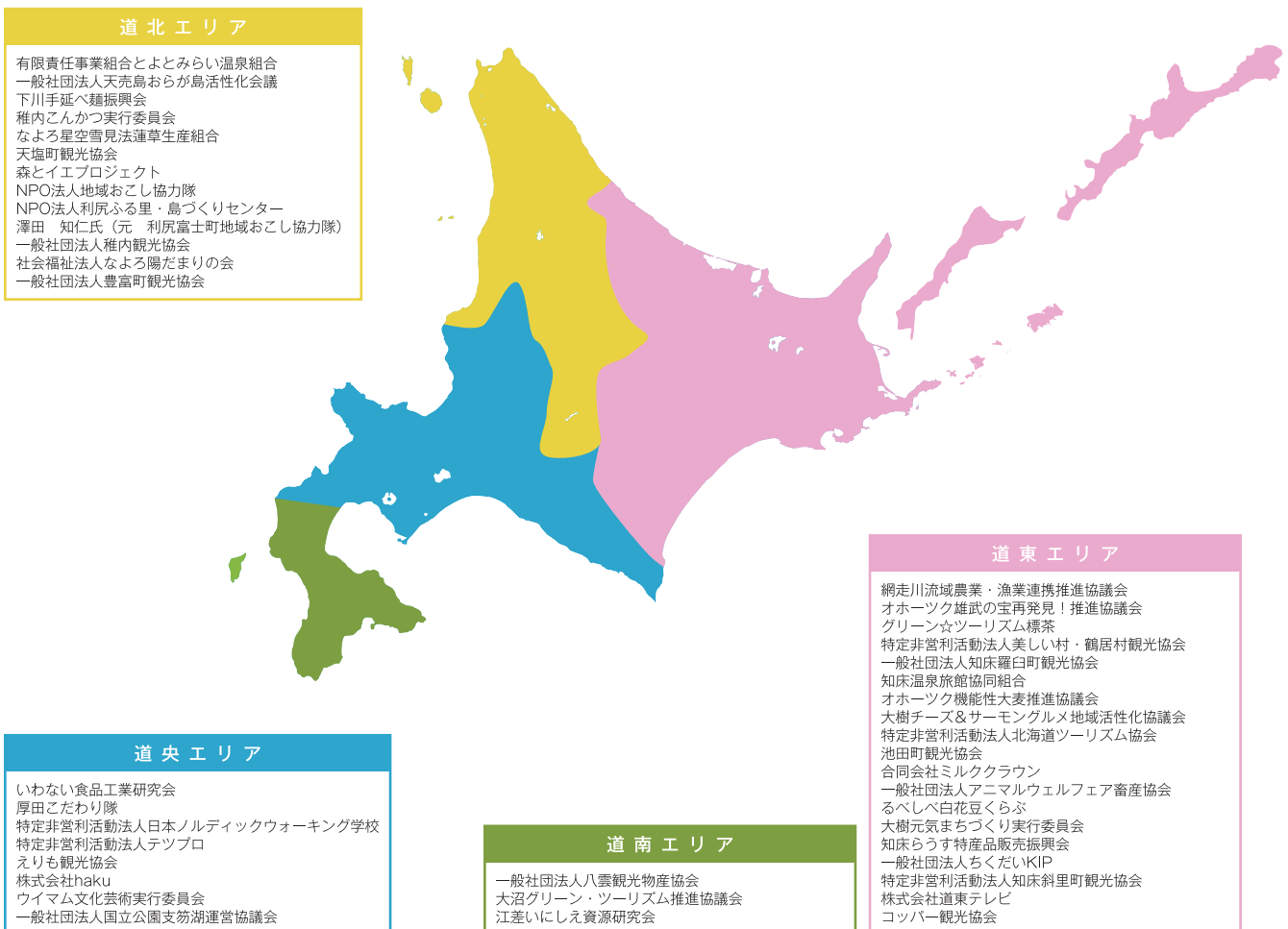
上野 昌裕 北海道電力株式会社 取締役常務執行役員
大西 幸哉 株式会社北海道銀行 執行役員副営業部門長兼営業推進担当
是川 聡一 一般財団法人北海道開発協会 理事長
佐藤 謙二 株式会社ドーコン 代表取締役社長執行役員
相馬 秋夫 一般財団法人道民活動振興センター 理事長
土谷 浩昭 北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員
能登谷 淳 三井物産株式会社 理事 北海道支社長
藤原 義久 三菱商事株式会社 理事 北海道支社長
山本 隆幸 岩田地崎建設株式会社 取締役会長
吉澤 政昭 北海道市長会 事務局長
吉田 義一 北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長
若栗 伸夫 株式会社北洋銀行 取締役

地域づくり活動発掘・支援事業

地域づくり活動発掘・支援事業は、地域主体で取り組んでいる地域づくり活動を発掘し、自立的に活動を継続していけるようソフト支援を中心とし、支援期間は3～5年間と年度に縛られることなく成果に近付けるよう中期的な視野にもとづく支援事業です。



地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体一覧



地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体（継続中）

2019年9月末現在

天塩町	天塩町観光協会	帯広市	一般社団法人ちくだいKIP
網走市	網走川流域農業・漁業連携推進協議会	稚内市	一般社団法人稚内観光協会
羽幌町	一般社団法人 天売島おらが島活性化会議	白老町	株式会社haku
稚内市	稚内こんかつ実行委員会	名寄市	社会福祉法人なよろ陽だまりの会
帯広市	一般社団法人 アニマルウェルフェア畜産協会	利尻富士町	澤田 知仁氏 (元利尻富士町地域おこし協力隊)
北見市	るべしべ白花豆くらぶ	津別町	株式会社道東テレビ
名寄市	なよろ星空雪見法蓮草生産組合	白老町	ウイマム文化芸術実行委員会
大樹町	大樹元気まちづくり実行委員会	西興部村	コッパー観光協会
えりも町	えりも観光協会	豊富町	一般社団法人豊富町観光協会
羅臼町	知床らうす特産品販売振興会	千歳市	一般社団法人国立公園支笏湖運営協議会

地域づくり活動発掘・支援事業 支援団体（期間終了）

八雲町	一般社団法人八雲観光物産協会	網走市	オホーツク機能性大麦推進協議会
豊富町	有限責任事業組合とよとみらい温泉組合	大樹町	大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会
羅臼町	羅臼特産品産業化プロジェクト	鹿追町	特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会
七飯町	大沼グリーン・ツーリズム推進協議会	江差町	江差いにしえ資源研究会
雄武町	オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会	池田町	池田町観光協会
標茶町	グリーン☆ツーリズム標茶	伊達市	特定非営利活動法人日本ノルディックウォーキング学校
鶴居村	特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会	訓子府町	合同会社ミルククラウン
羅臼町	一般社団法人知床羅臼町観光協会	室蘭市	特定非営利活動法人テツプロ
下川町	下川手延べ麺振興会	下川町	森とイエ プロジェクト
岩内町	いわない食品工業研究会	利尻町	特定非営利活動法人利尻ふる里・島づくりんター
石狩市	厚田こだわり隊	下川町	特定非営利活動法人地域おこし協力隊
斜里町	知床温泉旅館協同組合	斜里町	特定非営利活動法人知床斜里町観光協会

森とイエ プロジェクト（下川町） ～地元木材を使った地域づくり～

下川町では、環境に配慮した活動や、地元木材を使った住宅建設に向けた各種活動を行っています。下川町の工務店を中心に「下川ECOな家づくり研究会」を発足させるとともに、札幌の建築家や下川町ふるさと開発振興公社を加え、本プロジェクトを設立させました。

テーマを「森と暮らし、まちを育む地域に根ざした家づくり」として、住まい手と建築家が一体となり、地元木材を利用しつつ、北海道らしいライフスタイルの実現に向けた活動を行っています。これまでの実績としては、住宅建設のみならず、地域住民とのワークショップを繰り返しながら町内のバス停のリノベーションを実施するなど多くの成果が生まれています。

当財団は、森とイエの定期的な会議へ参加し、外部からの視点を伝えたり、マーケティングのアドバイスなどを実施してきました。

今後森とイエ プロジェクトは、森とイエで建てられた住宅のストックを増やし、移住定住促進や新たな地域づくりにつながる活動を継続していきます。



株式会社haku（白老町） ～廃業旅館を再生し、新たな交流の拠点を形成～

白老町の地域おこし協力隊や町の有志が集まり、柏村プロジェクト準備委員会を発足（2018年10月に株式会社hakuに変更）し、柏村旅館をリノベーションして新たな地域づくりの拠点としてスタートさせました。

2019年4月に柏村旅館は、多種多様な人々が集う「haku hostel + café bar」として再生し、新たな観光客の受け入れとカフェバーとしての営業を始め、白老における地域づくりや地域活性化に資する役割をもたせるなど、今後も地域に根差した事業展開に注目です。

当財団では、リノベーションにおける補助金や建築家についてコーディネートするとともに、経営全般に関してアドバイスなどを行っています。

特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会（鹿追町） ～滞在型観光充実のための拠点整備～

特定非営利活動法人北海道ツーリズム協会は豊かな食をはじめ地域の資源を活用したファームレストランや農泊、アウトドアスポーツの提供などのグリーンツーリズムを志向する事業者で構成されています。

同協会において、多様化する観光メニューと顧客ニーズへの対応などの喫緊の課題を抱えており、当財団ではこれらの課題解決に向け、事業者の情報共有化と発信、観光客向けのワンストップ・サービスを提供していく地域交流拠点の機能整備を提案してきました。同協会は2018年にカフェとゲストハウスを併設した交流拠点を整備し、開業しました。これらの事業展開により鹿追町内で創業者20名の創出と雇用者延べ40名を達成しました。

今後は、民間DMOとして旅行業を取得した展開を図るなど、地域ならではの滞在型観光の拡充を進めていくこととしています。



FORUM2050 特別講演会

『FORUM2050』は、丹保憲仁氏を座長に迎えて、西暦2050年における世界、日本そして北海道の姿を念頭に置き、持続可能な社会のあり方について、各界一流の識者の問題提起を受けて、真摯な議論を行い、北海道が自らの生き残りをかけた長期シナリオを描くことを目的に、2008年7月に発足しました。

この活動はこれまで11回の勉強会や講演会を開催してきましたが、2019年2月にこれまでの議論の集大成として法政大学法学部教授水野和夫氏をお招きし、特別講演会を開催しました。

この講演会では、丹保憲仁氏が「近代の終焉から後（脱）近代への発進」と題して、これまでの文明の発展を踏まえて、急増する世界人口と水やエネルギーの問題、発展途上国の成長大都市圏への人口集積、食生活や食料供給の問題、2050年という時代を見据えた国や地域のあり方などについて講演しました。



また、水野和夫氏は「資本主義の終焉と新中世時代」と題して、グローバリゼーションが国家や社会、経済にもたらす影響、ゼロ金利時代における新たな資本主義のかたち、米国と中国の関係、近年における実質賃金と企業利益の関係、人口減少と将来の備えに対する考え方などについて講演しました。

その後、両氏による対談を行い、世界的規模による相互依存の進展とグローバル経済圏への収斂、近未来におけるエネルギー消費と人の移動手段の進化、経済情報などの迅速化や普遍化によるマスメディアの影響力の増大、国家、経済圏、生活圏の規模の変化と使用する言語の集約化などについて意見を交わしました。



新観協研

地域活性化を牽引する産業として「観光」が大きく注目されており、その中でも観光協会が果たす役割がますます重要となっています。観光協会がその役割を果たすためには、自主財源の確保、観光振興・物産振興を行い、地域活性化を牽引する組織となる必要があります。これらを背景として、2014年よりDMOに関する研究や観光協会が稼ぐことを実現するための具体的な取り組みについて、道内の観光協会の実務者が集まり、研究会を重ねてきました。

2018年は、今後の新たな観光スタイルへの対応が求められることを予測し、ユニバーサル観光の実現に向けた検討や、新しいプロモーション手段としてVRの活用方法などについて検討し、また、先進DMO事例である一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社の事務局長を招聘し、地域連携DMOが持つ戦略や具体的な事業について聞くとともに、DMO自ら収益事業を実施することの重要さや、広域連携する際には他の地域と同じ目線をもって事業に取り組むことの重要さについて学びました。その後、各地域の観光協会が抱える課題についてディスカッションを通じ、観光協会のあり方についてノウハウの習得を行いました。



地方創生シンポジウム 観光・ホテル・外食産業展

2018年度は、新たな取り組みとして観光・ホテル・外食産業展（主催：日本能率協会）の地方創生シンポジウムとして新観協研を公開型で開催しました。ここでは、「観光協会が実施する着地ビジネス事例報告」として、新観協研へ参加しているえりも観光協会、NPO法人知床斜里町観光協会、一般社団法人稚内観光協会の3つの観光協会から事例報告を行いました。



えりも観光協会からは、「えりも観光協会の取り組み～コンブポート・クルーズ～」と題し、昆布漁師によるボートクルーズ商品の企画から開発、そして実際のオペレーションなどについて発表がありました。次に、NPO法人知床斜里町観光協会からは、「知床斜里町の取り組みについて」と題し、世界遺産10周年を迎えたことを受けて進めている「知床ブランディングプロジェクト」について、また、「鮭、日本一のまち観光資源化PR事業」として、サケ水揚げ見学施設、あみおこし・さけ水揚げ見学モニターツアー、漁業ブランディングについて報告がありました。最後に、一般社団法人稚内観光協会から、「BASE-SOYA ～事例報告」として、宗谷岬での滞在時間を5分から3時間へ延ばすことを目的としたアクティビティなど、稚内での宿泊を延ばすための事業について報告がありました。これら報告のあった3事業については、当財団のコーディネートや補助事業の紹介、また新観協研で得たノウハウの活用など、地域づくり活動発掘・支援事業の成果と考えています。

事例報告の後は、研究会メンバー同士や来場者との質疑応答などを通じ、一次産業と観光産業の連携の重要性などについて検討を行いました。

国の事業活用でのプロジェクト展開

当財団では、支援活動を発展させるため、国の事業の活用を積極的に推進しています。

平成30年度地域ブランド創出支援事業

北海道経済産業局知的財産室の平成30年度地域ブランド創出支援事業は、北海道の地域資源を活用した特産品または商品・サービスのブランド力向上と地域ブランド化の取り組みを支援することを目的として、道内自治体、商工関係団体など支援を必要とし、かつ支援モデルとなり得る団体を公募し、二団体を選定（支笏湖漁業協同組合／鵒川漁業協同組合）し、支援会合を実施しました。この支援会合では、知的財産を活用した地域ブランド化の方針を取りまとめることを目的に、地域課題の抽出やビジョンの検討、地域ブランド戦略（アクションプラン）の作成などを行いました。当財団は商標などの知的財産を有効に活用するために必要な取り組みを支援するため、地域ブランドの構築に知見を有する支援人材を派遣しました。

支笏湖漁業協同組合

千歳市支笏湖地区の地域資源である支笏湖と支笏湖チップ（ヒメマス）のブランド化を図るため、弁理士やローカルフードの専門家などを招聘した支援会合を4回開催しました。支援会合の内容に基づいて、関係者（支笏湖漁業協同組合／千歳市 他）が支笏湖チップ（ヒメマス）のさらなるブランド化に向けて3か年の工程によるアクションプランを作成しました。

第1回目の支援会合において弁理士の中山先生を招聘し、地域団体商標登録に向けた具体的なプロセスを説明いただいた結果、2019年2月28日に地域団体商標の申請を行いました。



鵒川漁業協同組合

むかわ町および厚真町を管轄とする鵒川漁業協同組合の主要な水揚げ魚種は本ししゃも、ホッキ貝、さけとなっています。なかでも、本ししゃもは2006年11月に「鵒川ししゃも」として地域団体商標の登録を行いました。「鵒川ししゃも」の地域団体商標登録から10年以上が経過し、リブランド化と販路拡大を図るため、バイヤーやマーケティングの専門家などを招聘した支援会合を4回開催しました。支笏湖漁業協同組合と同様に、関係者（鵒川漁業協同組合／むかわ町 他）が実施すべきアクションを3か年の工程表にとりまとめ、アクションプランを作成しました。

支援会合では、鵒川ししゃもの原点と10年後の未来を比較することで、現状の理解がさらに深まり、鵒川ししゃものブランド価値向上が地域団体商標の有効活用につながるという認識が共有されたことは、鵒川ししゃもが次のステップに進むための大事な一歩になりました。



自治体との連携

道東の水産加工業高度化支援事業

当財団では、北海道根室振興局より「道東の水産加工業高度化支援事業」を受託し、水産加工業の高度化として、「顧客に選ばれる」ことを重視したセミナーを釧路地域・根室地域にて実施しました。特に近年は、「もの」ではなく「コト」に対する意識の向上が重視されていることから、「有用性」や「スペック」といった視点から、「便利」「楽しい」「共感」「ソーシャル」といったことをテーマとしたセミナーを実施しました。

釧路会場においては、水産加工品の首都圏ニーズとして求められる商品開発について株式会社阪急阪神百貨店 薬師寺雅文氏から、「鯖ブームは終わらない」と題して、全日本さば連合会広報担当池田陽子氏から講演を行いました。また、セミナー終了後には、講師陣や各支援機関との個別相談会を開催しました。

標津会場では、販路開拓やデザインをテーマとして、NPO法人農商工連携サポートセンター大塚洋一郎氏、有限会社アリカデザイン小林仁志氏から講演を行い、あらためて販路拡大やデザインの可能性についてニーズが高いことがわかりました。

羅臼会場では、当財団の支援先である「知床らうす特産品販売振興会」の参加企業を中心に、北海道フードフロンティア株式会社藤巻義人氏、有限会社アリカデザイン小林仁志氏から講演を行い、さらなる販路開拓や商品の魅力向上についてセミナーを実施しました。今後は、商品づくりにおいてデザインの可能性を検討するとともに、商標権などの知的財産の重要性について、引き続き情報提供を行います。

ほくとう総研

2017年度は、国際教養大学（秋田県）と一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所（ほくとう総研：東京都）、当財団の三者において、「人口減少社会でしなやかに再生する地域づくり」というテーマで下川町や東川町などの事例研究中心の共同研究を実施しました。

2018年度は、上記の取り組みを踏まえ、ほくとう総研との共同研究とし、8月に東京で研究会、11月には沼田町で公開型フォーラムを開催、2019年1月には札幌で最後の研究会の開催をしました。特に、地域の資源や人材を活かした特徴ある地域づくりとして、地域経済循環を軸とした地域の「内部」の力と、地域ブランド化など「外部」への力を前提とした、「地域経営」という視点で検討を行いました。

沼田町の公開型フォーラムでは、沼田町の金平町長と大学院大学至善館の枝廣教授を招き、沼田町コンパクトタウン構想と実践、地域内における経済の域内循環の取り組みについてお話をいただき、翌日には、財団主催による「地域経営ワークショップ」を開催し、前日のフォーラムを題材とした域内経済循環の改善策について、具体的なワークショップを実施しました。

この「地域経営ワークショップ」については、2019年度から「北海道地域経営塾」として、行政職員や地域づくりを進める民間メンバー同士による各地域のアクションプラン作成に向けた研修制度の立ち上げにつながっています。

札幌での研究会では、地域における「豊かさの指標」について検討し、経済以外の分野も踏まえた地域を経営する方向性について検討するために、北海道大学大学院経済学研究院町野教授より情報提供をいただき、地域活性化の指標について議論を行いました。

受託事業 (JICA研修)

開発途上国の行政官等を対象とした地域開発に係わる研修事業をJICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）からの受託により実施しています。

JICA研修の実施を通じ、地域の国際化や海外からの視点の導入など、地域づくり支援と連携させる方針で実施しています。2018年度は下記の研修を行いました。

◇ 参加型地域開発のための地方行政強化 (A)

2018年5月10日～5月25日

中南米地域 7カ国 12名

◇ 地域開発に係る地方行政官の能力開発V

2018年7月23日～8月9日

トルコ共和国 1カ国 12名



北海道職業能力開発大学校 視察
(能力開発V)

◇ タイ／総合地域開発計画コース

2018年8月20日～9月12日

タイ 1カ国 15名



北海道文化財団 講義
(タイ総合地域開発)

◇ 地域開発計画管理

2018年10月9日～11月7日

アジア・アフリカ・中東など 9カ国 10名

◇ 地域開発における地域活性化～北海道の地域ブランド化とマーケティング

2019年1月28日～2月25日

アフリカ・中南米・南東ヨーロッパなど 5カ国 7名



Ms.GOMEZ MURILLO Angelica Alexandra
コロンビア ボヤカ県庁
2018年5月来日
(参加型地域開発)

自然と調和した地域生活の円滑化

私は日本でいくつかの地方自治体を訪問し、地域コミュニティと自治体との関りの重要性を学びました。

(株)CIS研究所 濱田先生が説明したように、プロジェクトを成功させるためには最初のコミュニティの形成が鍵であることを日本の自治体の活動の様子や道の駅の写真とともに地域の皆さんに説明しています。

事業としてはボヤカ県と企業の協力関係の強化と、主要産物である蜂蜜のブランド戦略、ブランド認証を農業振興として行っています。この地域の蜂蜜は品質を測る4つの観点からも最高級です。この品質の良さを活かして一日養蜂家体験などのツーリズムの開発を進めています。

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

(1) 2050年を見据えた持続可能な地域社会づくり

a. 「地域経営」に関する研究

主に基礎自治体の職員を中心として、自治体の職員が行政のみならず、地域を経営するという考え方の醸成を主目的として定期的にセミナー、ワークショップを開催し、地域づくりに役立てていく。

b. 地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（新観協研）

地域の観光が抱える課題対応や地域の特徴を活かしたDMOの実現に向けた実践的な研究や研究会の地方開催、先進地視察などを行う。昨年度に北海道大学とディステーション・マネージャー育成に関する協定を締結しており、観光協会などにおける人材育成にも協力・支援をする。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及

JICA北海道からの受託による、開発途上国の行政官などを対象とした各種研修事業「参加型地域開発のための地方行政強化（A）」、「トルコ国別研修 地域開発に係る地方行政官の能力開発」コース、青年研修「タイ総合開発計画」コース、「地域開発計画管理」コース、「観光開発による地域活性化」コースを実施予定。

2. 広域プロジェクト推進事業

(1) 地域ベンチャー企業の育成

a. 地域おこし協力隊の活動支援

地域おこし協力隊によるCB・SB事業、障害者施設と地域産業との連携を促進し地域産業の労働力不足軽減と障害者の社会的進出を図る地域連携プロジェクトの支援を行う。

b. オホーツク食のブランド化支援事業

「ものづくり中小企業・小規模事業所連携支援事業」の成果として、協同組合組織「オホーツク・フード・コンチェルト」が設立され、各種の酢の開発、販売を開始した。今年度、本格的な事業PR、販売促進、販路確保の支援を展開するとともに、同協同組合の収益確保と組織強化など自立化のためにフォローアップを実施していく。

3. 地域活性化プロジェクト事業

(1) 地域づくり活動発掘・支援事業

現在進行している案件の精査と「地域ベンチャー企業育成につながる地域おこし協力隊によるCB・SB事業」「障害者施設と地域産業の連携事業」の側面も含めた支援を厳選し実施する。

(2) 地域ネットワーク支援事業

従来活動に加えて「カントリーホーム構想」も含めた、適宜助言などを行っていく。



HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 **はまなす財団**

〒060-0005

札幌市中央区北5条西6丁目2番地2

札幌センタービル15階

TEL : 011-205-5011

URL : <http://www.hamasu.or.jp/>

通巻52号

